

全日中事務局だより

▼第69回全日本中学校長会鳥取(米子)大会

10月24・25・26日、鳥取県米子市の米子コンベンションセンターで開催。

大会第一日は、第2回常任理事会・理事会の開催。大会第二日は、開会式・文部科学省説明には、大臣官房審議官初等中等教育局担当下間康行様が担当され、晴天に恵まれ、約2050人の校長が集まった。「拓こう 未来の教育を 童謡のふるさと 鳥取から」のスローガンの下「社会を生き抜く力を身に付け、未来を切り拓く日本人を育てる中学校教育」を研究協議会主題に、全体協議会と8つの分科会で活発な協議が行われ参加者が、共に学び合うことができた大会となった。第二日は、アトラクションは、大山僧兵太鼓が披露された。記念講演は、「夢と冒險〜今リーダーに求められる力〜」との演題で、辰野 勇氏のお話を拝聴し

た。「リーダーの条件」のお話は印象的で、校長先生方にとって、価値ある御講演となった。本大会の開催に向け、長い期間にわたり企画・準備運営をいただいた田村大会実行委員長、秋田運営委員長、小椋大会事務局長、各部の役員をはじめとする58名の校長と事務局の結束力及び市内の養護教諭、事務主事の皆様など多くの方々のお蔭をもちまして、感動ある、素晴らしい大会を無事終了出来ましたこと心より感謝申し上げます。そして、提案者・演目参加者・議長・司会等の各役割や係として奮闘された皆様。更には、明るく御案内をいただいた、近隣の教育大学の学生さん等、本当にありがとうございました。

▼子供たち一人一人に対するきめ細かな教育の実現と学校における働き方改革のための指導・運営体制の構築等を求める全国集会 11月5日(月) 17時30分より「星陵会館」において、子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する

教育関係団体連絡会(日本PTA全国協議会等教育関係23団体)が主催する「子供たち一人一人に対するきめ細かな教育の実現と学校における働き方改革のための指導・運営体制の構築等を求める全国集会」を開催。各団体と趣旨に賛同される国会議員を合わせて約400人(浮島副大臣、各党代表に激励いただき)の参加をいただき、次のアピールを決議した。

▼次代を担う子供たちの健やかな成長は、すべての大人たちの願いであり、子供たちが全国どこに生まれ、どんな家庭環境で育ったとしても、等しく良質な学校教育を受けられるようにすることは、私たち大人、そして国の責務です。

高い水準の豊かな教育を実現するためには「教職員の資質の向上と数の充実」が不可欠です。とりわけ、近年、学校や子供たちを取り巻く状況は、ますます複雑化、多様化、困難化しており、平成二十八年度の勤務実態調査の結果においても教員の長時間勤務は看過で

きない状態であることが明らかとなりました。こうした状況に対処するためには、新学習指導要領の実施を見据え、教職員の指導・運営体制の充実を強く推進するとともに、教員以外の人材の活用と業務改善の取組を一体的に推進し、チーム学校が機能する体制を整備していくことが非常に有効な手段であると考えます。

今必要なのは、日本の未来を担う子供たちの力をきめ細かな指導によって育てるための持続可能な学校の指導・運営体制の構築と、そのための教育投資です。

加えて、小・中学校のみならず、高等学校、特別支援学校等のあらゆる学校の教育環境の改善を実現し、より一層の良質な教育を子供たちに約束することが、私たち教育に携わる者の責務であります。

以上のことを踏まえ、私たちは日本のすべての人々に、次の事項の実現を強くアピールします。

一、子供たち一人一人に向き合ったきめ細かな教育の実現及び新学習指導要領の円滑な実施に向けた対応として、小学校における専科指導の充実や中学校における生徒指導体制の強化、貧困等起因する学力課題の解消など計画的な教職員定数の改善を進めるとともに、二〇一九年度予算においては、これらに必要な人的措置・財政措置を確実に行うこと。

一、教育現場が抱える様々な課題への対応や教員の負担軽減による教育の質の向上を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置促進やSNS等を活用した相談事業を推進するとともに、教員の事務作業や副校長・教頭を補助するスタッフ、部活動指導員の配置促進を進めること。また、東日本大震災をはじめとする地震や豪雨などの自然災害により被災した児童生徒のための教職員やスクールカウンセラーによる支援を今後も継続的に

行うこと。

一、意欲と情熱をもって教育に取り組む優れた教職員を確保するため、人材確保法の趣旨をふまえた措置とともに、教育の機会均等とその水準の維持向上を図るため、その根幹となる義務教育費国庫負担制度を堅持すること。また、地方財政を圧迫し、人材確保に支障を生じたり、地域間格差が生じたりすることのないよう、義務教育費国庫負担金及び地方交付税の財源確保を行うこと。

一、教育投資は未来の日本への先行投資であり、国の最重要事項であることから、右に掲げる諸方策の実現にあたっては、既存の教育予算の削減や付け替え等によるのではなく、計画的・安定的な財源確保を行うこと。

平成三十(二〇一八)年十一月五日
子どもたちの豊かな育ちと学びを支
援する教育関係団体連絡会

(事務局長 松澤 宏尚)